

貸借対照表

令和6年3月31日 現在

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
【流動資産】	248,807,458	【流動負債】	82,027,593
現金・預金	95,209,373	買掛金	49,372,898
売掛金	82,650,552	未払金	448,802
製成品	39,813,358	未払費用	13,305,774
原材料	13,835,777	未払法人税等	8,184,500
貯蔵品	13,400,000	預り金	942,360
前払費用	450,672	賞与引当金	9,773,259
未収入金	26	【固定負債】	125,304,000
未収消費税	4,108,700	長期借入金	125,304,000
貸倒引当金	△ 661,000		
【固定資産】	654,643,189		
〔有形固定資産〕	645,457,528		
建物	123,490,454		
建物附属設備	22,691,265	負債合計	207,331,593
構築物	14,359,656		
機械装置	79,522,651		
車両運搬具	4,201,074		
工具器具備品	12,711,665		
土地	387,528,990		
他有形固定資産	951,773		
〔無形固定資産〕	3,198,661		
ソフトウェア	479,700		
電話加入権	262,971		
会員権	2,400,000		
水道施設利用権	55,990		
〔投資その他の資産〕	5,987,000		
出資金	5,560,000		
投資有価証券	100,000		
保証金	327,000		
資産合計	903,450,647	純資産の部	
		科目	金額
		【株主資本】	696,119,054
		資本金	26,000,000
		【利益剰余金】	686,969,054
		利益準備金	6,500,000
		(その他利益剰余金)	680,469,054
		別途積立金	650,000,000
		繰越利益剰余金	30,469,054
		【自己株式】	△ 16,850,000
		純資産合計	696,119,054
		負債及び純資産合計	903,450,647

個別注記表

自 令和 5年 4月 1日

至 令和 6年 3月31日

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法

② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産・・・定額法

(ただし、平成10年4月1日以降取得の建物及び平成28年4月1日以降取得の建物付属設備、構築物は定額法を採用しています。)

無形固定資産・・・定額法

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権・貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については法人税法の規定による法定繰入率により計上しています。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

① リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移動するもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

② 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式により処理しています。

2. 会計方針の変更に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却の方法は、従来、定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得の建物及び平成28年4月1日以降取得の建物付属設備、構築物は定額法)によっておりましたが、当事業年度より定額法に変更いたしました。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額

1,469,872,278円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

普通株式(発行済株式)

当期末株式数(発行済普通株式)

38,550株

(2) 自己株式の種類及び株式数に関する事項

普通株式(自己株式)

当期末株式数(自己株式)

13,450株

5. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たりの純資産額

18,081円01銭

(2) 1株当たりの当期純利益金額

799円46銭